⑭　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記５⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加承諾願（電子入札留意事項様式１）を、上記５⑴に示す場所に持参又は郵送（簡易書留に限る。）により提出し、契約責任者の承諾を得なければならない。

⑮　本件は、電子契約の対象とする。（詳細は入札説明書を参照。）

⑯　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yuji Hatamura Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shikokuoudan Expressway Naruto Paving work

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 February 2013 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 5 February 2013. if by mail, 4 : 00 P.M. 5 February 2013)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 27 March 2013 (If brought with you, 3 : 00 P.M.27 March 2013. If by mail 3 : 00 P.M. 27 March 2013)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Tadatomo Yoshizawa Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Dept, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 4―1―3 Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture, 760―0065 TEL 087―825―1886

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。

平成25年1月16日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　中国技術事務所長

秋山　良壮

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第１号

1　業務概要

１）品目分類番号　42

２）業務名　水質分析管理業務（電子入札対象案件）

３）業務内容　本業務は、広島県内における直轄管理区間の河川及びダム水質の適正管理を図るため、水質分析を行うとともに分析結果のとりまとめ考察を実施するものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

・水質分析　22,000検体

・水質分析結果のとりまとめ考察　１式

・水質資料整理　１式

４）履行期間　平成25年４月１日～平成26年３月31日

５）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。又、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

６）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。

７）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

８）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

2　指名されるために必要な要件

１）入札参加者に要求される資格

⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度の一般競争（指名競争）参加資格の定期受付において、希望職種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。なお、平成25年４月１日時点において、上記の一般競争（指名競争）参加資格の土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていなければならない。

ウ）会社更生法に基づき更正手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間が、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

カ）中国地方整備局管内に計量証明事業（濃度）の認定を受けた分析所を有すること。ただし、河川水質試験方法(案)に記載されている保存期間の目安を確実に履行できること。

⑵　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

［１］　資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㋐　親会社と子会社の関係にある場合

㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

［２］　人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

［３］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　落札者を決定するための基準　入札参加者は、価格及び技術資料（実施方針・実施フロー・工程表・その他）をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負又は、委託契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

②　上記において、評価値が最も高い者が２名以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決める。